

平成29年3月期 中間決算情報（連結）

平成28年12月20日
上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>
代表者 代表取締役社長 石塚由成
半期報告書提出予定日 平成28年12月27日

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期中間期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	445,238	3.4	22,925	64.1	23,690	57.5	16,618	115.5
28年3月期中間期	430,613	4.1	13,973	187.6	15,037	162.1	7,710	210.2

（注）包括利益 29年3月期中間期 20,598 百万円（ 144.8 % ） 28年3月期中間期 8,413 百万円（ 1.1 % ）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	174.93	-
28年3月期中間期	81.16	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期中間期	1,240,274	177,400	14.3	1,865.45
28年3月期	1,175,847	156,797	13.3	1,648.61

（参考）自己資本 29年3月期中間期 177,217 百万円 28年3月期 156,618 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期中間期	136,222	20,152	116,738	130,012
28年3月期中間期	118,663	21,410	39,968	43,725

2. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,066,964	10,413	12,022	8,411	88.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 以外の会計方針の変更 : 有・無
 会計上の見積りの変更 : 有・無
 修正再表示 : 有・無

（注）詳細は、決算情報（添付資料）14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期中間期	95,000,000 株	28年3月期	95,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期中間期	- 株	28年3月期	- 株
期中平均株式数（中間期）	29年3月期中間期	95,000,000 株	28年3月期中間期	95,000,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期中間期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	428,634	3.6	21,726	80.9	24,268	71.3	18,053	131.6
28年3月期中間期	413,571	4.1	12,012	216.6	14,165	152.2	7,795	183.7

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,210,946	162,639	13.4
28年3月期	1,155,107	144,592	12.5

（参考）自己資本 29年3月期中間期 162,639 百万円 28年3月期 144,592 百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,031,553	5,731	9,007	7,200

中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算情報は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この中間決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

第 1	経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析	2
	経営成績に関する分析	2
	キャッシュ・フローの状況に関する分析	3
第 2	中間連結財務諸表	4
	中間連結貸借対照表	4
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
	(中間連結損益計算書)	6
	(中間連結包括利益計算書)	7
	中間連結株主資本等変動計算書	8
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
	会計方針の変更	14
第 3	中間財務諸表	15
	中間貸借対照表	15
	中間損益計算書	17
	中間株主資本等変動計算書	18

第 1 経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、基調としては緩やかな回復を続けていますが、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられ、先行きについても、暫くの間、輸出・生産面に鈍さが残り、景気回復ペースは鈍化した状態が続くとみられています。

このような事業環境のもと、当社グループが管理する高速道路の通行台数は前年同期比1.1%増となりましたが、高速道路事業の料金収入は、前年同期比0.1%減(374,766百万円)となりました。

高速道路事業以外の事業については、S A・P A事業を中心に展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は445,238百万円(前中間連結会計期間比3.4%増)、営業費用は422,312百万円(同1.4%増)、営業利益は22,925百万円(同64.1%増)、経常利益は23,690百万円(同57.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は16,618百万円(前中間連結会計期間は7,710百万円)となりました。

各セグメントの概要は次のとおりです。

(高速道路事業)

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」、「一般国道31号(広島呉道路)に関する協定」及び「一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路)に関する協定」並びに道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

このうち、道路管理事業においては、「お客さまの安全・安心」を最優先課題に掲げ、道路の保全や交通安全対策を実施してきました。また、平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により九州自動車道等が損傷を受けましたが、応急復旧を終え、本復旧に着手しました。引き続き全力で復旧作業に取り組んでまいります。

一方、道路建設事業においては、平成28年6月に、阪和自動車道(御坊インターチェンジ~印南インターチェンジ)及び長崎自動車道(長崎インターチェンジ~長崎芒塚インターチェンジ)の4車線化、岡山米子道、徳島道及び松山道の付加車線試行設置が事業化されました。また、平成28年4月24日に東九州自動車道(椎田南インターチェンジ~豊前インターチェンジ)、平成28年9月24日に宮崎自動車道山之口スマートインターチェンジの供用を開始したほか、新名神高速道路の着実な整備や4車線化事業を推進するなど、高速道路ネットワークの形成・充実に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は420,547百万円(前中間連結会計期間比4.1%増)、営業費用は400,930百万円(同1.9%増)となり、営業利益は19,616百万円(同84.9%増)となりました。

(受託事業)

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,930百万円(前中間連結会計期間比33.6%減)、営業費用は2,919百万円(同33.5%減)となり、営業利益は10百万円(同54.1%減)となりました。

(S A ・ P A 事業)

S A ・ P A 事業においては、テナント各社と協力し、S A ・ P A を「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を目指し、地域性や交通特性を踏まえた店づくり、エリア毎のお客さまニーズにあった品揃え等による店舗展開を実施しています。

また、地域とともに発展するエリアを目指し、地域の魅力や特色を発信するイベントの実施や地域の観光 P R 等に使っていただけるスペースの提供、新鮮な地元の農作物の販売などを実施し、「地域に開かれた S A ・ P A づくり」に取り組みました。

平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」に伴う営業休止などにより、当中間連結会計期間の営業収益は17,313百万円(前中間連結会計期間比2.3%減)、営業費用は14,077百万円(同2.2%減)となり、営業利益は3,235百万円(同2.6%減)となりました。

(その他)

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、ウルトラファインパブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2ヶ所におけるトラックターミナル事業等を行っています。

当中間連結会計期間のその他全体としては、営業収益は4,971百万円(前中間連結会計期間比4.8%増)、営業費用は4,888百万円(同3.1%増)となり、営業利益は83百万円(前中間連結会計期間は6百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の中間期末残高は、130,012百万円(前中間連結会計期間は43,725百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は136,222百万円(前中間連結会計期間比14.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益23,643百万円に加え、減価償却費10,566百万円といった資金の獲得があったものの、たな卸資産の増加額109,026百万円及び仕入債務の減少額74,753百万円といった資金の使用によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は20,152百万円(前中間連結会計期間比5.9%減)となりました。これは主に、料金収受機械、E T C 装置等の設備投資20,263百万円などの資金の使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は116,738百万円(前中間連結会計期間は39,968百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用45,558百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条第1項による債務引受額45,558百万円を含みます。)があったものの、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得162,814百万円によるものです。

なお、建設投資(仕掛道路資産)に係る有利子負債は、建設投資(仕掛道路資産)を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

第 2 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,719	110,548
高速道路事業営業未収入金	67,882	65,251
短期貸付金	5,038	5,035
有価証券	62,000	14,599
仕掛道路資産	629,510	733,122
その他	53,064	55,771
貸倒引当金	16	17
流動資産合計	920,198	984,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,120	108,201
減価償却累計額	32,762	34,498
減損損失累計額	90	90
建物及び構築物（純額）	74,267	73,611
機械装置及び運搬具	143,180	143,823
減価償却累計額	86,257	91,580
機械装置及び運搬具（純額）	56,923	52,243
土地	85,684	85,653
その他	29,476	35,956
減価償却累計額	15,603	15,731
その他（純額）	13,872	20,225
有形固定資産合計	230,748	231,733
無形固定資産	8,501	8,335
投資その他の資産		
長期前払費用	2,514	2,372
退職給付に係る資産	1,522	1,491
その他	11,852	11,302
貸倒引当金	314	308
投資その他の資産合計	15,575	14,858
固定資産合計	254,824	254,926
繰延資産	823	1,035
資産合計	1,175,847	1,240,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	188,260	121,822
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	2,768	9,138
受託業務前受金	3,167	5,055
前受金	44	51
賞与引当金	3,574	4,128
回数券払戻引当金	42	42
その他	48,872	34,529
流動負債合計	246,731	174,770
固定負債		
道路建設関係社債	316,373	400,000
道路建設関係長期借入金	329,317	363,230
長期借入金	80	79
役員退職慰労引当金	363	285
ETCマイレージサービス引当金	9,396	9,903
退職給付に係る負債	94,432	92,249
その他	22,354	22,354
固定負債合計	772,317	888,103
負債合計	1,019,049	1,062,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	74,754	91,376
株主資本合計	177,751	194,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	9
為替換算調整勘定	17	10
退職給付に係る調整累計額	21,170	17,176
その他の包括利益累計額合計	21,133	17,155
非支配株主持分	179	182
純資産合計	156,797	177,400
負債・純資産合計	1,175,847	1,240,274

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業収益	430,613	445,238
営業費用		
道路資産賃借料	266,693	259,355
高速道路等事業管理費及び売上原価	110,933	121,631
販売費及び一般管理費	39,013	41,325
営業費用合計	416,640	422,312
営業利益	13,973	22,925
営業外収益		
受取利息	49	20
受取配当金	8	11
負ののれん償却額	207	207
持分法による投資利益	117	11
土地物件貸付料	304	298
その他	559	293
営業外収益合計	1,248	844
営業外費用		
支払利息	33	24
損害賠償金	57	9
たな卸資産処分損	65	11
その他	26	33
営業外費用合計	184	78
経常利益	15,037	23,690
特別利益		
固定資産売却益	77	14
その他	0	0
特別利益合計	77	14
特別損失		
固定資産売却損	16	9
固定資産除却損	8	39
災害による損失	247	-
その他	25	12
特別損失合計	297	61
税金等調整前中間純利益	14,817	23,643
法人税、住民税及び事業税	7,693	7,899
法人税等調整額	484	875
法人税等合計	7,208	7,023
中間純利益	7,608	16,620
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	101	2
親会社株主に帰属する中間純利益	7,710	16,618

(中間連結包括利益計算書)

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	7,608	16,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	4
為替換算調整勘定	0	6
退職給付に係る調整額	830	4,122
持分法適用会社に対する持分相当額	13	133
その他の包括利益合計	805	3,977
中間包括利益	8,413	20,598
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,515	20,595
非支配株主に係る中間包括利益	101	2

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	67,381	170,379
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	67,381	170,379
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,710	7,710
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	7,710	7,710
当中間期末残高	47,500	55,497	75,091	178,089

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29	22	9,007	8,955	69	161,493
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29	22	9,007	8,955	69	161,493
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						7,710
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	19	0	825	805	149	954
当中間期変動額合計	19	0	825	805	149	8,664
当中間期末残高	9	22	8,182	8,150	218	170,157

当中間連結会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	74,754	177,751
会計方針の変更による 累積的影響額			3	3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	74,758	177,755
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,618	16,618
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	16,618	16,618
当中間期末残高	47,500	55,497	91,376	194,373

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	19	17	21,170	21,133	179	156,797
会計方針の変更による 累積的影響額						3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19	17	21,170	21,133	179	156,801
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						16,618
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	9	6	3,993	3,977	2	3,980
当中間期変動額合計	9	6	3,993	3,977	2	20,598
当中間期末残高	9	10	17,176	17,155	182	177,400

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,817	23,643
減価償却費	10,310	10,566
負ののれん償却額	207	207
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18	5
賞与引当金の増減額 (は減少)	322	554
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4	78
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (は減少)	551	507
退職給付に係る資産及び負債の増減額	605	1,764
受取利息及び受取配当金	58	32
支払利息	1,477	1,626
固定資産売却損益 (は益)	61	5
固定資産除却損	117	254
売上債権の増減額 (は増加)	8,308	7,966
たな卸資産の増減額 (は増加)	93,779	109,026
仕入債務の増減額 (は減少)	43,870	74,753
その他	11,465	4,500
小計	112,917	132,723
利息及び配当金の受取額	72	42
利息の支払額	1,741	1,667
法人税等の支払額	4,136	2,005
法人税等の還付額	61	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,663	136,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40	30
定期預金の払戻による収入	52	62
有価証券の償還による収入	100	-
固定資産の取得による支出	21,507	20,263
固定資産の売却による収入	110	122
関係会社株式の取得による支出	193	-
その他	68	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,410	20,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,023	68,095
長期借入金の返済による支出	34,605	34,182
道路建設関係社債発行による収入	54,822	94,719
道路建設関係社債償還による支出	-	11,376
その他	272	517
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,968	116,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	100,105	39,640
現金及び現金同等物の期首残高	143,830	169,652
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,725	130,012

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 26社

主要な連結子会社の名称

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

沖縄道路サービス(株)

- (2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

九州高速道路ターミナル(株)

- (3) 持分法を適用していない関連会社(TSK(株))は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

E T Cマイレージサービス引当金

E T Cマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

営業収益のうち、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号。以下「回収可能性適用指針」といいます。)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) ないし に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が3百万円、利益剰余金が3百万円増加しています。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は3百万円増加しています。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成28年6月17日 実務対応報告第32号)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微です。

第 3 中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,522	106,721
高速道路事業営業未収入金	67,882	65,251
リース投資資産（純額）	142	136
有価証券	62,000	14,500
仕掛道路資産	632,356	736,148
原材料及び貯蔵品	1,806	1,843
その他	53,358	48,534
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	917,055	973,124
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	102,543	103,459
無形固定資産	3,308	3,581
高速道路事業固定資産合計	105,851	107,040
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	67,334	67,290
その他（純額）	22,598	22,766
有形固定資産合計	89,933	90,056
無形固定資産	236	220
関連事業固定資産合計	90,169	90,277
各事業共用固定資産		
有形固定資産	23,550	23,041
無形固定資産	3,670	3,368
各事業共用固定資産合計	27,221	26,409
その他の固定資産		
有形固定資産	509	438
その他の固定資産合計	509	438
投資その他の資産		
投資その他の資産	13,770	12,908
貸倒引当金	294	288
投資その他の資産合計	13,476	12,620
固定資産合計	237,227	236,786
繰延資産	823	1,035
資産合計	1,155,107	1,210,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	215,892	131,907
1年以内返済予定長期借入金	1	1
リース債務	459	459
未払法人税等	1,235	7,988
賞与引当金	1,159	1,109
回数券払戻引当金	42	42
その他	56,758	52,389
流動負債合計	275,549	193,898
固定負債		
道路建設関係社債	316,373	400,000
道路建設関係長期借入金	329,317	363,230
その他の長期借入金	10	9
リース債務	3,676	3,446
退職給付引当金	67,389	68,919
役員退職慰労引当金	62	65
ETCマイレージサービス引当金	9,396	9,903
資産除去債務	200	151
その他	8,539	8,682
固定負債合計	734,965	854,408
負債合計	1,010,514	1,048,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,987	18,210
繰越利益剰余金	25,622	41,452
利益剰余金合計	41,609	59,663
株主資本合計	144,607	162,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	22
評価・換算差額等合計	14	22
純資産合計	144,592	162,639
負債・純資産合計	1,155,107	1,210,946

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	403,350	419,875
営業費用	392,257	399,450
高速道路事業営業利益	11,093	20,424
関連事業営業損益		
営業収益		
直轄高速道路事業収入	339	665
受託業務収入	4,076	2,265
SA・PA事業収入	5,276	5,289
その他の事業収入	528	539
営業収益合計	10,221	8,759
営業費用		
直轄高速道路事業費	339	665
受託業務費用	4,055	2,280
SA・PA事業費	3,968	3,834
その他の事業費用	938	677
営業費用合計	9,301	7,458
関連事業営業利益	919	1,301
全事業営業利益	12,012	21,726
営業外収益	2,276	2,563
営業外費用	124	21
経常利益	14,165	24,268
特別利益	76	14
特別損失	16	8
税引前中間純利益	14,225	24,273
法人税、住民税及び事業税	6,590	6,830
法人税等調整額	160	610
法人税等合計	6,430	6,220
中間純利益	7,795	18,053

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	19,441	18,001	37,443	140,440	7	7	140,433
当中間期変動額							
別途積立金の取崩	3,454	3,454	-	-			-
中間純利益		7,795	7,795	7,795			7,795
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					10	10	10
当中間期変動額合計	3,454	11,249	7,795	7,795	10	10	7,785
当中間期末残高	15,987	29,251	45,238	148,236	17	17	148,218

当中間会計期間（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	15,987	25,622	41,609	144,607	14	14	144,592
当中間期変動額							
別途積立金の積立	2,223	2,223	-	-			-
中間純利益		18,053	18,053	18,053			18,053
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					7	7	7
当中間期変動額合計	2,223	15,830	18,053	18,053	7	7	18,046
当中間期末残高	18,210	41,452	59,663	162,661	22	22	162,639